

平成 2 7 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼 玉 県 監 査 委 員

監査 第258号
平成28年9月16日

埼玉県知事 上田清司様

埼玉県監査委員 寺山昌文

埼玉県監査委員 佐野勝正

埼玉県監査委員 鈴木聖二

埼玉県監査委員 諸井真英

平成27年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第3	決算の状況等	5
1	埼玉県工業用水道事業会計	5
2	埼玉県水道用水供給事業会計	16
3	埼玉県地域整備事業会計	27

埼玉県病院局所管事業会計

第1	審査の概要	39
1	審査の対象	39
2	審査の期間	39
3	審査の方法	39
第2	審査の結果	39
1	審査意見	39
2	留意又は改善を要する事項	40
第3	決算の状況等	41
	埼玉県病院事業会計	41

埼玉県下水道局所管事業会計

第1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の期間	55
3	審査の方法	55
第2	審査の結果	55
1	審査意見	55
2	留意又は改善を要する事項	56
第3	決算の状況等	57
	埼玉県流域下水道事業会計	57

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度埼玉県工業用水道事業会計決算
平成27年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
平成27年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成28年8月9日から平成28年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成27年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成27年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成27年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成28年4月に発生した熊本地震では、熊本県を中心に最大44万戸が断水し、ライフラインの復旧までに多くの時間がかかっている。厚生労働省では送水管路の耐震化の遅れを原因の一つに挙げている。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、県内水道施設にも影響を及ぼし浄水場内施設や送水管路に損傷が発生した。地震後に行われた計画停電時には、備蓄施設の浄水を利用した送水を実施したが、備蓄水量及び自家用発電容量の不足により、中継ポンプ所を經由している一部の地域で受水団体が必要とする量を送水することができなかった。

企業局では地域防災計画で想定する地震の県内最大震度、施設の重要度や更新の緊急度、耐用年数を考慮して水道施設の耐震化等に取り組んでいる。

水処理施設や送水管などすべての施設の耐震化には、多大な費用と長期間を要するため、選択と集中によるスピーディーな耐震化が必要となる。

また、地震により停電が長時間にわたる場合に受水団体へ必要最低量の送水を可能とする電源確保対策や備蓄施設の増強を図る必要がある。

熊本地震や東日本大震災を教訓に水道施設の耐震化や停電対策の早期完了を目指して、万一、災害発生時にも最低限の能力を確保し、断水被害を可能な限り抑えるよう努めるべきである。

【説明】

(1) 災害対策の推進について

ア 水道施設の耐震化（震度6強相当）

【水道施設の耐震化目標（目標年度：平成34年度）】

施設	中枢施設	備蓄施設・浄水施設等
目標	100% 達成済	100% 平成34年度以内

※（対象）大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場（施設）取水、着水井、急攪池、沈殿池、ろ過池、浄水池、排水処理施設管理棟、中継ポンプ施設等

イ 送水管路の耐震化

【送水管路の耐震化適合率】

耐震管使用率	地盤を考慮した耐震適合率
40.0%	65.9%

（平成28年3月31日時点）

※地盤を考慮した耐震適合率… 送水管路総延長に占める耐震管及び耐震管以外でローム層の良い地盤に布設され耐震性があると評価できる管の割合

（送水管路の耐震化方針）

「送水量」、「県水依存度」、「浄水場間の水融通」から判断した断水時の影響が大きい路線を更新する。

ウ 非常時の電源確保

【自家用発電設備容量目標（目標年度：平成29年度）】

『停電時に受水団体が必要な送水量（平均送水量の70％）の確保』

単位：kW

	大久保浄水場	庄和浄水場	行田浄水場	新三郷浄水場	吉見浄水場	中継ポンプ所	合計
契約電力	14,100	2,550	4,000	4,700	2,300	5,011	32,661
発電設備容量	7,200	2,500	4,000	4,000	2,000	5,000	24,700
発電設備率	51%	98%	100%	85%	87%	100%	76%

エ 備蓄施設の増設

【浄水場及び中継ポンプ所の浄水備蓄量目標（目標年度：平成38年度）】

『地域防災計画に定める一人1週間分の必要量89Lを約700万人分確保』

単位：万m³

大久保浄水場	庄和浄水場	行田浄水場	新三郷浄水場	吉見浄水場	中継ポンプ所	合計
18.9	5.8	11.2	5.6	4.5	15.0	61.0

※吉見浄水場Ⅱ期関連で整備予定の備蓄施設を除く

オ 地震による水道の被害状況

地震名等	発生日	最大震度	地震規模 (M)	断水戸数	最大断水日数
熊本地震	平成28年 4月16日	7	7.3	約44万6,000戸	28年5月20日時点 復旧率99.9%
長野県神城断層 地震	平成26年11月22日	6弱	6.7	約1,300戸	24日
東日本大震災	平成23年 3月11日	7	9.0	約256万7,000戸	約5ヶ月 (津波被災地区等除く)
駿河湾を震源とする 地震	平成21年 8月11日	6弱	6.5	約7万5,000戸	3日
岩手県沿岸北部を 震源とする地震	平成20年 7月24日	6弱	6.8	約1,400戸	12日
岩手・宮城内陸 地震	平成20年 6月14日	6強	7.2	約5,500戸	18日 (全戸避難地区除く)
新潟県中越沖地震	平成19年 7月16日	6強	6.8	約5万9,000戸	20日
能登半島地震	平成19年 3月25日	6強	6.9	約1万3,000戸	13日
新潟県中越地震	平成16年10月23日	7	6.8	約13万戸	約1か月 (道路復旧等の影響地域 を除く)
阪神・淡路大震災	平成 7年 1月17日	7	7.3	約130万戸	90日

【出典】厚生労働省、気象庁

地域整備事業会計の「緑ゆたかなメモリアルガーデン整備推進費」の経理処理については、平成25、26年度は建設仮勘定で整理し、平成27年度は営業費用で処理している。年度による経理処理に一貫性を欠くことのないよう留意すること。

【説明】

(1) 地域整備事業会計の経理処理について

「緑ゆたかなメモリアルガーデン整備推進費」に係る経費

ア 平成25・26年度

(ア) 勘定科目 (固定資産) 建設仮勘定

(イ) 執行額 34,875,008円

(ウ) 内 容

- ・ 予備調査業務委託
- ・ 検討調査業務委託
- ・ 当該施設の事業化に向けた附帯費用

イ 平成27年度

(ア) 科目名 (事業費) 営業費用 一般管理費

(イ) 執行額 9,633,600円

(ウ) 内 容

- ・ 県民ニーズ調査業務委託

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、平成27年度の給水契約水量は194,000m³/日、配水量は109,076m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平成27年度末現在の給水事業所数は148事業所で、4事業所減少し、給水契約水量は0.7%の減少、配水量は0.2%の減少となった。

(表1) 概要

		27年度	26年度	対前年度比
		A	B	A/B
浄水場		大久保浄水場	大久保浄水場	—
		柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数(年度末)		148	152	97.4%
給水能力(m ³ /日)	a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日)	b	194,000	195,342	99.3%
配水量(m ³ /日)	c	109,076	109,306	99.8%
給水契約水量/給水能力	b/a×100	76.7	77.2	※ △0.5
配水量/給水能力	c/a×100	43.1	43.2	※ △0.1
給水収益(千円)		1,652,556	1,654,048	99.9%
年度末職員数(人)		30	30	※ 0
基本料金(/m ³)		22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)		29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)		45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,025,828,000	2,133,471,526	107,643,526
第1項 営業収益	1,779,374,000	1,821,254,274	41,880,274
第2項 営業外収益	246,453,000	297,089,391	50,636,391
第3項 特別利益	1,000	15,127,861	15,126,861

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,745,025,000	1,596,594,444	0	148,430,556
第1項 営業費用	1,679,196,000	1,555,870,556	0	123,325,444
第2項 営業外費用	61,828,000	40,723,888	0	21,104,112
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、2,133,471,526円で、予算額を107,643,526円上回っている。

これは、主に給水収益が見込みを上回ったほか、消費税が還付されたことや特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ及び退職給付引当金の戻入りを計上したこと等によるものである。

事業費の決算額は、1,596,594,444円で、148,430,556円の不用額を生じた。これは、主に委託料の契約差金や退職給付費や消費税等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,670,850,000	1,517,419,600	△153,430,400
第1項 建設補助金	370,200,000	217,200,000	△153,000,000
第2項 他会計補助金	648,000	204,000	△444,000
第3項 長期貸付金償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第5項 雑収入	1,000	15,600	14,600

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	2,469,563,264	1,856,745,428	591,115,781	21,702,055
第1項 建設改良費	2,329,253,264	1,716,435,942	591,115,781	21,701,541
第2項 企業債償還金	140,310,000	140,309,486	0	514

資本的収入の長期貸付金償還金1,300,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額591,115,781円は、主に柿木浄水場配水処理施設等更新事業費及び自家用発電設備整備事業費等に係る継続費遞次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額339,325,828円は、建設改良積立金250,000,000円、減債積立金89,325,828円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,686,401,071	1,766,083,849	△79,682,778	95.5
給水収益	1,652,556,260	1,654,047,734	△1,491,474	99.9
受託工事収益	32,078,935	107,576,600	△75,497,665	29.8
その他営業収益	1,765,876	4,459,515	△2,693,639	39.6
営業費用	1,489,069,449	1,538,245,148	△49,175,699	96.8
原水及び浄水費	469,362,496	462,145,626	7,216,870	101.6
配水及び給水費	369,837,948	308,861,305	60,976,643	119.7
受託工事費	32,238,618	108,018,830	△75,780,212	29.8
総係費	73,930,145	78,262,527	△4,332,382	94.5
減価償却費	543,538,633	575,934,859	△32,396,226	94.4
資産減耗費	161,609	5,022,001	△4,860,392	3.2
営業利益	197,331,622	227,838,701	△30,507,079	86.6
営業外収益	246,858,457	276,147,236	△29,288,779	89.4
受取利息及び配当金	36,692,793	47,336,372	△10,643,579	77.5
他会計補助金	1,136,000	1,260,000	△124,000	90.2
長期前受金戻入	208,526,993	227,231,914	△18,704,921	91.8
雑収益	502,671	318,950	183,721	157.6
営業外費用	41,017,757	46,481,326	△5,463,569	88.2
支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088	44,602,361	△5,587,273	87.5
雑支出	2,002,669	1,878,965	123,704	106.6
経常利益	403,172,322	457,504,611	△54,332,289	88.1
特別利益	15,127,861	58,526,109	△43,398,248	25.8
その他特別利益	15,127,861	58,526,109	△43,398,248	25.8
特別損失		20,093,558	△20,093,558	皆減
手当等		15,452,911	△15,452,911	皆減
貸倒引当金繰入額		3,469,655	△3,469,655	皆減
その他特別損失		1,170,992	△1,170,992	皆減
当年度純利益(純損失)	418,300,183	495,937,162	△77,636,979	84.3
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	390,309,486	3,797,592,496	△3,407,283,010	10.3
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	808,609,669	4,293,529,658	△3,484,919,989	18.8

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して1,491,474円（0.1%）減少したほか、受託工事収益の減少により、営業収益は前年度と比較して79,682,778円（4.5%）減少した。

イ 営業費用

主に受託工事費、減価償却費、資産減耗費の減少により、営業費用は、前年度と比較して49,175,699円（3.2%）減少した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少等に伴い、受取利息が減少している。また、国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入も減少した。これらにより、営業外収益は前年度と比較して29,288,779円（10.6%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ及び退職給付引当金の戻入を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益418,300,183円を計上し、前年度と比較して77,636,979円（15.7%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ3,797,592,496円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を140,309,486円、建設改良積立金を250,000,000円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、当年度純利益である418,300,183円を増額した。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,731,324,511	378,404,579	808,609,669
議会の議決による処分数額	390,309,486	0	△ 390,309,486
資本金の増加	390,309,486		△ 390,309,486
処分後残高	13,121,633,997	378,404,579	(繰越利益剰余金) 418,300,183

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から390,309,486円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,961,663,712	13,025,579,447	△63,915,735	99.5
有形固定資産	9,981,307,734	9,793,166,825	188,140,909	101.9
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	289,385,445	212,472,834	76,912,611	136.2
構築物	5,943,335,830	6,211,995,790	△268,659,960	95.7
機械及び装置	1,774,376,518	1,717,376,120	57,000,398	103.3
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	5,079,616	6,030,963	△951,347	84.2
リース資産	1,970,048	305,856	1,664,192	644.1
建設仮勘定	1,529,275,100	1,207,100,085	322,175,015	126.7
無形固定資産	914,355,978	62,412,622	851,943,356	1,465.0
ダム使用権	43,557,370	50,322,591	△6,765,221	86.6
水利権	869,856,372	11,147,795	858,708,577	7,802.9
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
投資その他の資産	2,066,000,000	3,170,000,000	△1,104,000,000	65.2
長期貸付金	2,066,000,000	3,170,000,000	△1,104,000,000	65.2
破産更生債権等	4,395,963	3,469,655	926,308	126.7
貸倒引当金	△4,395,963	△3,469,655	△926,308	126.7
流動資産	12,725,895,787	12,335,886,803	390,008,984	103.2
現金預金	11,398,456,964	10,672,002,725	726,454,239	106.8
未収金	214,037,748	354,041,466	△140,003,718	60.5
貸倒引当金	△405,891	△463,154	57,263	87.6
貯蔵品	9,806,966	10,305,766	△498,800	95.2
短期貸付金	1,104,000,000	1,300,000,000	△196,000,000	84.9
資産合計	25,687,559,499	25,361,466,250	326,093,249	101.3

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	1,600,590,193	1,849,860,367	△249,270,174	86.5
企業債	816,122,760	956,720,090	△140,597,330	85.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	816,122,760	956,720,090	△140,597,330	85.3
リース債務	1,630,188	263,136	1,367,052	619.5
引当金	782,837,245	892,877,141	△110,039,896	87.7
退職給付引当金	207,894,719	218,965,276	△11,070,557	94.9
修繕引当金	574,942,526	673,911,865	△98,969,339	85.3
流動負債	499,675,716	335,400,595	164,275,121	149.0
企業債	140,597,330	140,309,486	287,844	100.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,597,330	140,309,486	287,844	100.2
リース債務	497,460	67,188	430,272	740.4
未払金	326,176,906	161,411,110	164,765,796	202.1
引当金	15,275,576	15,400,446	△124,870	99.2
賞与引当金	15,275,576	15,400,446	△124,870	99.2
その他流動負債	17,128,444	18,212,365	△1,083,921	94.0
繰延収益	3,051,064,513	3,058,276,394	△7,211,881	99.8
受贈財産評価額長期前受金	192,012,511	198,804,129	△6,791,618	96.6
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	5,599,589	6,392,951	△793,362	87.6
国庫補助金長期前受金	2,431,691,337	2,390,733,788	40,957,549	101.7
他会計補助金長期前受金	421,508,576	462,093,026	△40,584,450	91.2
負債合計	5,151,330,422	5,243,537,356	△92,206,934	98.2
資本金	12,731,324,511	8,933,732,015	3,797,592,496	142.5
剰余金	7,804,904,566	11,184,196,879	△3,379,292,313	69.8
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,426,499,987	10,805,792,300	△3,379,292,313	68.7
減債積立金	956,720,090	1,097,029,576	△140,309,486	87.2
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	4,811,020,938	245,937,162	105.1
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	808,609,669	4,293,529,658	△3,484,919,989	18.8
資本合計	20,536,229,077	20,117,928,894	418,300,183	102.1
負債資本合計	25,687,559,499	25,361,466,250	326,093,249	101.3

ア 資産総額は、25,687,559,499円であり、前年度と比較して326,093,249円（1.3%）増加している。

固定資産は、12,961,663,712円であり、前年度と比較して63,915,735円（0.5%）減少している。これは主に、水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が1,104,000,000円減少したことによるものである。

流動資産は、12,725,895,787円であり、前年度と比較して390,008,984円（3.2%）増加している。これは主に、未収金及び短期貸付金は減少したが、現金預金が726,454,239円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、5,151,330,422円であり、前年度と比較して92,206,934円（1.8%）減少している。これは主に、固定負債が249,270,174円（13.5%）減少し、流動負債が164,275,121円（49.0%）増加したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、20,536,229,077円であり、前年度と比較して418,300,183円（2.1%）増加している。これは、当年度純利益418,300,183円が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	418,300,183
減価償却費	543,538,633
資産減耗費	161,584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,070,557
修繕引当金の増減額(△は減少)	△98,969,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	869,045
長期前受金戻入額	△208,526,993
受取利息及び受取配当金	△36,692,793
支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088
その他特別利益	△4,057,304
未収金の増減額(△は増加)	△11,422,590
未払金の増減額(△は減少)	△45,039,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	498,800
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,083,921
小計	585,395,345
利息及び配当金の受取額	36,692,793
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△39,015,088
損害賠償金の受取額	4,057,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,130,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,170,673,564
無形固定資産の取得による支出	△201,154,141
貸付金の回収による収入	1,300,000,000
国庫補助金等による収入	351,611,112
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	204,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,987,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△140,309,486
リース債務の返済による支出	△354,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,663,522
資金増加額(又は減少額)	726,454,239
資金期首残高	10,672,002,725
資金期末残高	11,398,456,964

業務活動によるキャッシュ・フローは、587,130,354円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、279,987,407円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、140,663,522円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて726,454,239円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成27年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は635,238千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、2,233千 m^3 、0.4%減少した。

(表1) 概要

	27年度	26年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,227,965	7,208,053	100.3%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,207,789	7,187,569	100.3%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,735,623	1,746,495	99.4%
検針水量(m^3)	635,237,914	637,470,762	99.6%
給水収益(千円)	39,247,228	39,383,709	99.7%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	349	345	※ 4

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	48,343,364,000	48,725,333,394	381,969,394
第1項 営業収益	42,752,772,000	42,592,996,582	△159,775,418
第2項 営業外収益	5,536,183,000	5,568,562,923	32,379,923
第3項 特別利益	54,409,000	563,773,889	509,364,889

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	44,348,838,000	42,858,779,185	90,074,160	1,399,984,655
第1項 営業費用	38,146,881,000	37,228,648,315	90,074,160	828,158,525
第2項 営業外費用	6,161,956,000	5,607,139,006	0	554,816,994
第3項 特別損失	1,000	22,991,864	0	△22,990,864
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、48,725,333,394円で、予算額を381,969,394円上回っている。これは、主に営業収益のうち給水収益が水需要の減少等により見込みを下回った一方、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ等があったためである。

事業費の決算額は、42,858,779,185円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による90,074,160円の事故繰越を行っており、1,399,984,655円の不用額を生じた。この不用額は、主に委託料の契約差金、退職給付費、消費税、薬品費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	14,422,117,000	14,516,235,893	94,118,893
第1項 建設補助金	1,657,564,000	1,753,373,795	95,809,795
第2項 企業債	7,907,000,000	7,907,000,000	0
第3項 他会計出資金	4,595,814,000	4,595,813,048	△952
第4項 他会計補助金	215,797,000	213,734,503	△2,062,497
第5項 固定資産売却代金	45,792,000	45,801,930	9,930
第6項 雑収入	150,000	512,617	362,617

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	32,779,708,309	31,609,849,791	617,877,113	551,981,405
第1項 建設改良費	15,618,708,309	14,488,853,221	617,877,113	511,977,975
第2項 企業債償還金	10,763,376,000	10,763,375,031	0	969
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	4,950,580,000	4,950,578,503	0	1,497
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	107,044,000	107,043,036	0	964

資本的収入は、主に建設補助金の増加により予算額を94,118,893円上回っている。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、消費税相当分に係る返還である。

建設改良費に係る翌年度繰越額617,877,113円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額29,238,600円と水道水源開発施設整備事業費及び水道施設耐震化事業費等に係る継続費通次繰越額588,638,513円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,093,613,898円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,113,240,576円、減債積立金4,692,967,883円、過年度分損益勘定留保資金11,287,405,439円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,438,952,959	39,634,622,792	△195,669,833	99.5
給水収益	39,247,228,221	39,383,708,785	△136,480,564	99.7
受託工事収益	119,266,001	173,815,400	△54,549,399	68.6
その他営業収益	72,458,737	77,098,607	△4,639,870	94.0
営業費用	36,225,171,954	36,183,320,424	41,851,530	100.1
原水及び浄水費	8,517,328,166	8,322,730,643	194,597,523	102.3
配水及び給水費	4,880,106,364	5,197,597,468	△317,491,104	93.9
受託工事費	119,770,781	174,688,455	△54,917,674	68.6
総係費	844,697,098	567,931,274	276,765,824	148.7
減価償却費	21,488,085,599	21,759,543,648	△271,458,049	98.8
資産減耗費	375,183,946	160,828,936	214,355,010	233.3
営業利益	3,213,781,005	3,451,302,368	△237,521,363	93.1
営業外収益	5,568,414,863	5,772,231,066	△203,816,203	96.5
受取利息及び配当金	32,835,827	28,845,856	3,989,971	113.8
他会計補助金	695,819,749	767,268,186	△71,448,437	90.7
補助金	16,618,205		16,618,205	皆増
長期前受金戻入	4,819,251,308	4,961,334,998	△142,083,690	97.1
雑収益	3,889,774	14,782,026	△10,892,252	26.3
営業外費用	4,597,168,898	5,005,887,336	△408,718,438	91.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4,590,675,889	5,005,100,654	△414,424,765	91.7
雑支出	6,493,009	786,682	5,706,327	825.4
経常利益	4,185,026,970	4,217,646,098	△32,619,128	99.2
特別利益	563,773,889	656,772,020	△92,998,131	85.8
固定資産売却益	63,097,758		63,097,758	皆増
その他特別利益	500,676,131	656,772,020	△156,095,889	76.2
特別損失	22,991,864	181,450,235	△158,458,371	12.7
過年度損益修正損	22,991,864		22,991,864	皆増
手当等		181,450,235	△181,450,235	皆減
当年度純利益(純損失)	4,725,808,995	4,692,967,883	32,841,112	100.7
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,692,967,883	34,642,648,966	△29,949,681,083	13.5
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	9,418,776,878	39,335,616,849	△29,916,839,971	23.9

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,247,228,221円は、水需要の減少等により前年度と比較して136,480,564円(0.3%)減少したほか、受託工事収益の減少等により、営業収益は前年度と比較して195,669,833円(0.5%)減少した。

イ 営業費用

電気料金の値下げに伴い動力費が減少したほか、受託工事費、減価償却費の減少があったものの、退職給付引当金への繰入額、負担金、固定資産除却費等の増加により、前年度と比較して41,851,530円(0.1%)の増加となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入が前年度と比較して142,083,690円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が71,448,437円減少したことにより、営業外収益は前年度と比較して203,816,203円(3.5%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、借入金利息、機構負担年賦金利息などの減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比較して414,424,765円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して408,718,438円(8.2%)減少した。

オ 特別利益

春日部公舎・宿舍跡地の売却益63,097,758円、原子力発電所事故による損害賠償金の受入額500,676,131円を計上している。

カ 特別損失

前年度の長期前受金戻入の誤計上の修正を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益4,725,808,995円を計上し、前年度と比較して32,841,112円(0.7%)の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで34,642,648,966円、また、他会計出資金の受入れで4,595,813,048円それぞれ増加した結果、前年度に比べ39,238,462,014円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を4,692,967,883円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、当年度純利益である4,725,808,995円を増額した。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	242,936,495,845	8,191,939,423	9,418,776,878
議会の議決による処分数額	4,692,967,883	0	△ 9,418,776,878
資本金の増加	4,692,967,883		△ 4,692,967,883
減債積立金の積立			△ 4,725,808,995
処分後残高	247,629,463,728	8,191,939,423	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から4,692,967,883円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から4,725,808,995円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	555,346,841,893	563,730,493,466	△8,383,651,573	98.5
有形固定資産	388,748,422,829	390,490,465,516	△1,742,042,687	99.6
土地	35,615,552,391	35,661,090,493	△45,538,102	99.9
建物	20,550,612,765	21,282,993,278	△732,380,513	96.6
構築物	193,997,740,011	195,733,083,726	△1,735,343,715	99.1
機械及び装置	42,254,614,231	42,414,364,478	△159,750,247	99.6
車両運搬具	15,103,042	16,522,137	△1,419,095	91.4
船舶	431,849	159,849	272,000	270.2
工具、器具及び備品	471,761,799	491,478,124	△19,716,325	96.0
リース資産	31,151,864	2,638,008	28,513,856	1,180.9
建設仮勘定	95,811,454,877	94,888,135,423	923,319,454	101.0
無形固定資産	166,478,051,064	173,119,659,950	△6,641,608,886	96.2
ダム使用权	135,621,316,890	139,254,599,978	△3,633,283,088	97.4
水利権	30,691,926,081	33,664,953,470	△2,973,027,389	91.2
地上権	3,484,111	4,906,012	△1,421,901	71.0
施設利用権	150,846,643	184,723,151	△33,876,508	81.7
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	47,359,860,985	41,139,972,456	6,219,888,529	115.1
現金預金	43,582,708,442	36,685,751,602	6,896,956,840	118.8
未収金	3,585,528,939	4,217,578,050	△632,049,111	85.0
貯蔵品	191,623,604	228,002,804	△36,379,200	84.0
前払金		8,640,000	△8,640,000	皆減
資産合計	602,706,702,878	604,870,465,922	△2,163,763,044	99.6

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	200,564,431,108	211,106,823,718	△10,542,392,610	95.0
企業債	125,606,636,096	128,475,548,391	△2,868,912,295	97.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	125,606,636,096	128,475,548,391	△2,868,912,295	97.8
他会計借入金	2,066,000,000	3,170,000,000	△1,104,000,000	65.2
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,727,000,000	2,418,000,000	△691,000,000	71.4
その他の長期借入金	339,000,000	752,000,000	△413,000,000	45.1
リース債務	26,076,513	2,269,581	23,806,932	1,149.0
引当金	5,105,228,895	6,742,472,232	△1,637,243,337	75.7
退職給付引当金	2,511,600,843	2,605,987,936	△94,387,093	96.4
修繕引当金	2,593,628,052	4,136,484,296	△1,542,856,244	62.7
年賦未払金	67,760,489,604	72,716,533,514	△4,956,043,910	93.2
機構負担年賦金	65,949,919,822	70,739,225,437	△4,789,305,615	93.2
施設購入年賦金	1,810,569,782	1,977,308,077	△166,738,295	91.6
流動負債	22,778,463,020	20,785,261,315	1,993,201,705	109.6
企業債	10,775,912,295	10,763,375,031	12,537,264	100.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,775,912,295	10,763,375,031	12,537,264	100.1
他会計借入金	1,104,000,000	1,300,000,000	△196,000,000	84.9
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000	691,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	413,000,000	609,000,000	△196,000,000	67.8
リース債務	7,567,500	579,468	6,988,032	1,305.9
未払金	5,423,544,237	3,407,190,664	2,016,353,573	159.2
前受金		8,985,600	△8,985,600	皆減
引当金	182,624,555	178,360,180	4,264,375	102.4
賞与引当金	182,624,555	178,360,180	4,264,375	102.4
年賦未払金	4,956,043,910	4,883,432,339	72,611,571	101.5
機構負担年賦金	4,789,305,615	4,719,363,173	69,942,442	101.5
施設購入年賦金	166,738,295	164,069,166	2,669,129	101.6
その他流動負債	328,770,523	243,338,033	85,432,490	135.1
繰延収益	117,556,596,604	120,492,790,786	△2,936,194,182	97.6
受贈財産評価額長期前受金	14,613,690	15,915,900	△1,302,210	91.8
工事負担金長期前受金	89,890,597	102,501,789	△12,611,192	87.7
国庫補助金長期前受金	106,293,069,553	108,484,934,393	△2,191,864,840	98.0
他会計補助金長期前受金	11,159,022,764	11,889,438,704	△730,415,940	93.9
負債合計	340,899,490,732	352,384,875,819	△11,485,385,087	96.7
資本金	242,936,495,845	203,698,033,831	39,238,462,014	119.3
剰余金	18,870,716,301	48,787,556,272	△29,916,839,971	38.7
資本剰余金	8,191,939,423	8,191,939,423	0	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,273,369,218	6,273,369,218	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	10,678,776,878	40,595,616,849	△29,916,839,971	26.3
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	9,418,776,878	39,335,616,849	△29,916,839,971	23.9
資本合計	261,807,212,146	252,485,590,103	9,321,622,043	103.7
負債資本合計	602,706,702,878	604,870,465,922	△2,163,763,044	99.6

ア 資産総額は、602,706,702,878円であり、前年度と比較して2,163,763,044円（0.4%）減少している。

固定資産は、555,346,841,893円であり、前年度と比較して8,383,651,573円（1.5%）減少している。これは主に、有形固定資産が建設仮勘定で923,319,454円増加した一方で、減価償却費や除却等により全体として1,742,042,687円減少し、無形固定資産が減価償却等により6,641,608,886円減少したことによるものである。

流動資産は、47,359,860,985円であり、前年度と比較して6,219,888,529円（15.1%）増加している。これは主に、未収金や貯蔵品が減少したが、現金預金が前年度と比較して6,896,956,840円（18.8%）増加したことによるものである。

イ 負債総額は、340,899,490,732円であり、前年度と比較して11,485,385,087円（3.3%）減少している。これは、流動負債が1,993,201,705円（9.6%）増加したが、固定負債が10,542,392,610円（5.0%）及び繰延収益が2,936,194,182円（2.4%）減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構の機構負担年賦金の償還によるものであり、繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、261,807,212,146円であり、前年度と比較して9,321,622,043円（3.7%）増加している。これは、資本金が39,238,462,014円増加し、剰余金が29,916,839,971円減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	4,725,808,995
減価償却費	21,488,085,599
資産減耗費	324,244,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,387,093
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,542,856,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,264,375
長期前受金戻入額	△4,819,251,308
雑収益	△460,000
受取利息及び受取配当金	△32,835,827
支払利息及び企業債取扱諸費	4,590,675,889
固定資産売却益	△63,097,758
固定資産売却損	15,235
その他特別利益	△500,676,131
過年度損益修正損	22,991,864
未収金の増減額(△は増加)	△21,710,806
未払金の増減額(△は減少)	△48,458,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,379,200
前払金の増減額(△は増加)	8,640,000
前受金の増減額(△は減少)	△8,985,600
その他の流動負債の増減額(△は減少)	85,432,490
小計	24,153,818,883
利息及び配当金の受取額	32,835,827
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,590,675,889
損害賠償金の受取額	1,154,436,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,750,414,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,433,887,037
有形固定資産の売却による収入	108,898,888
無形固定資産の取得による支出	△2,940,395,624
国庫補助金等による収入	1,753,373,795
国庫補助金等の返還による支出	△107,043,036
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	213,734,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,405,318,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,907,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,763,375,031
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△609,000,000
リース債務の返済による支出	△4,145,196
割賦債務の返済による支出	△4,883,432,339
他会計からの出資による収入	4,595,813,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,448,139,518
資金増加額(又は減少額)	6,896,956,840
資金期首残高	36,685,751,602
資金期末残高	43,582,708,442

業務活動によるキャッシュ・フローは、20,750,414,869円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,405,318,511円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,448,139,518円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて6,896,956,840円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

27年度は、幸手中央地区産業団地整備事業11区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、妻沼西部工業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、杉戸屏風深輪地区産業団地及び加須IC東地区産業団地の整備事業を実施している。

また、妻沼ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び大麻生ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1)分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		27年度	26年度	
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	126,427.41		
合計		126,427.41		

(表2)賃貸

地区名	賃貸面積(m ²)			
	27年度		26年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
羽生下川崎産業団地	4月～3月	226,630.46	4月～3月	226,630.46
合計	4月～3月	707,843.11	4月～3月	707,843.11

(表3)施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	238,100
加須IC東地区産業団地	平成27～29年度	176,900
合計		415,000

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	5,580,436,000	5,594,311,819	13,875,819
第1項 営業収益	5,421,615,000	5,414,115,016	△7,499,984
第2項 営業外収益	118,618,000	119,693,514	1,075,514
第3項 特別利益	40,203,000	60,503,289	20,300,289

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	6,167,072,000	5,324,175,556	0	842,896,444
第1項 営業費用	6,098,335,000	5,278,518,602	0	819,816,398
第2項 営業外費用	8,430,000	1,222,950	0	7,207,050
第3項 特別損失	40,307,000	44,434,004	0	△4,127,004
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、5,594,311,819円で、予算額を13,875,819円上回っている。これは、主に営業外収益のうち受取利息が見込みを上回ったこと、特別利益における退職給付引当金の戻入等によるものである。

事業費の決算額は、5,324,175,556円で、842,896,444円の不用額を生じた。これは、主に幸手中央地区産業団地の売却原価及び事業資産評価損が見込みを下回ったこと、退職給付引当金への繰入額の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,536,648,000	1,527,923,844	△8,724,156
第1項 長期貸付金償還金	1,505,011,000	1,505,011,290	290
第2項 他会計補助金	1,632,000	810,000	△822,000
第3項 固定資産売却代金	5,000	5,400	400
第4項 雑収入	30,000,000	22,097,154	△7,902,846

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	11,623,484,152	6,040,489,555	2,840,690,362	2,742,304,235
第1項 建設改良費	11,287,921,152	5,977,759,307	2,775,338,402	2,534,823,443
第2項 建設準備費	125,563,000	52,730,262	65,351,960	7,480,778
第3項 投資有価証券	10,000,000	9,999,986	0	14
第4項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,505,011,290円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金810,000円は、児童手当等に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、大麻生ゴルフ場改築工事費、幸手中央地区産業団地、杉戸屏風深輪地区産業団地及び加須IC東地区産業団地の整備事業費が計上されており、2,775,338,402円が建設改良費の繰越額及び継続費通次繰越額である。

建設準備費52,730,262円は新規事業に係る調査費等であり、65,351,960円が建設改良費の繰越額である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額4,512,565,711円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,952,219円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,873,911円及び過年度分損益勘定留保資金4,481,739,581円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	5,390,794,036	1,251,395,267	4,139,398,769	430.8
産業団地売却収益	4,195,571,802	38,954,590	4,156,617,212	10,770.4
産業団地貸付収益	902,144,082	917,013,960	△14,869,878	98.4
ゴルフ場施設貸付収益	281,144,266	283,477,715	△2,333,449	99.2
その他営業収益	11,933,886	11,949,002	△15,116	99.9
営業費用	5,275,578,440	496,196,592	4,779,381,848	1,063.2
産業団地売却原価	4,476,436,981	65,735,828	4,410,701,153	6,809.7
一般管理費	396,979,363	402,679,324	△5,699,961	98.6
減価償却費	23,647,203	27,745,840	△4,098,637	85.2
資産減耗費	378,514,893	35,600	378,479,293	1,063,244.1
営業利益	115,215,596	755,198,675	△639,983,079	15.3
営業外収益	119,692,873	149,936,347	△30,243,474	79.8
受取利息及び配当金	114,817,592	138,377,703	△23,560,111	83.0
他会計補助金	1,182,000	7,477,999	△6,295,999	15.8
雑収益	3,693,281	4,080,645	△387,364	90.5
営業外費用	5,021,642	1,507,348	3,514,294	333.1
雑支出	5,021,642	1,507,348	3,514,294	333.1
経常利益	229,886,827	903,627,674	△673,740,847	25.4
特別利益	60,503,289	116,119,995	△55,616,706	52.1
その他特別利益	60,503,289	116,119,995	△55,616,706	52.1
特別損失	42,127,764	13,358,539,822	△13,316,412,058	0.3
減損損失		13,327,194,712	△13,327,194,712	皆減
手当等		24,413,740	△24,413,740	皆減
その他特別損失	42,127,764	6,931,370	35,196,394	607.8
当年度純利益(純損失)	248,262,352	△12,338,792,153	12,587,054,505	△2.0
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	△8,664,448,143	3,674,344,010	△12,338,792,153	△235.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1

ア 営業収益

営業収益のうち産業団地売却収益4,195,571,802円は、(1)業務の概況で述べたとおり、前年度に比較して分譲実績が増加したため4,156,617,212円の増加となった。

ゴルフ場施設貸付収益281,144,266円は、吉見ゴルフ場施設、大麻生ゴルフ場施設及び妻沼ゴルフ施設に係る貸付収入である。

イ 営業費用

産業団地売却原価4,476,436,981円は、前年度に比較して4,410,701,153円増加している。これは、上記のとおり分譲実績の増加に伴い増加したものである。前年度に比較して一般管理費5,699,961円(1.4%)及び減価償却費4,098,637円(14.8%)各々減少している。

資産減耗費378,514,893円は、前年度に比較して378,479,293円増加している。これは、主に幸手中央地区産業団地において未分譲地の事業資産評価損を計上したことによるものである。

ウ 営業外収益

主に預金利息の減少により、前年度に比し30,243,474円(20.2%)減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る市からの事業負担金収入40,203,600円及び退職給付引当金戻入20,299,689円が計上されている。

オ 特別損失

大麻生ゴルフ場改築工事に伴う解体工事費と除却費用32,957,484円及び深谷国道140号沿道地区の造成中止に伴う調査費用9,170,280円が計上されている。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益248,262,352円を計上し、その結果、当年度未処理欠損金が8,416,185,791円となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末から資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処理欠損金の前年度末残高8,664,448,143円は、当年度純利益をもって欠損金を埋めたため、当年度未処理欠損金は8,416,185,791円となった。

(5) 欠損金処理計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,416,185,791
議会の議決による処分額	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791
資本金の減少	△ 8,416,185,791		8,416,185,791
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越欠損金) 0

未処理欠損金8,416,185,791円を議会の議決を経て資本金の額を減少することにより解消する案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	38,904,354,857	40,250,393,202	△1,346,038,345	96.7
有形固定資産	24,892,667,567	24,728,650,873	164,016,694	100.7
土地	22,919,748,155	22,919,748,155	0	100.0
建物	226,130,432	237,896,202	△11,765,770	95.1
構築物	1,537,347,052	1,512,172,150	25,174,902	101.7
機械及び装置	873,819	881,828	△8,009	99.1
車両運搬具	90,000	190,760	△100,760	47.2
工具、器具及び備品	517,993	897,056	△379,063	57.7
建設仮勘定	207,960,116	56,864,722	151,095,394	365.7
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	14,010,511,690	15,520,566,729	△1,510,055,039	90.3
投資有価証券	2,025,584,508	2,025,578,019	6,489	100.0
長期貸付金	11,984,927,182	13,494,988,710	△1,510,061,528	88.8
事業資産	12,216,437,908	11,162,128,654	1,054,309,254	109.4
完成資産	8,063,789,667		8,063,789,667	皆増
未成資産	4,152,648,241	11,162,128,654	△7,009,480,413	37.2
流動資産	40,467,879,434	40,557,649,063	△89,769,629	99.8
現金預金	38,746,538,297	38,719,488,753	27,049,544	100.1
未収金	209,254,277	282,036,968	△72,782,691	74.2
短期貸付金	1,510,061,528	1,505,011,290	5,050,238	100.3
未収収益	2,025,332	2,013,904	11,428	100.6
繰延割賦売却損		49,098,148	△49,098,148	皆減
資産合計	91,588,672,199	91,970,170,919	△381,498,720	99.6

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	394,596,663	415,089,504	△20,492,841	95.1
リース債務	563,379	756,531	△193,152	74.5
引当金	394,033,284	414,332,973	△20,299,689	95.1
退職給付引当金	394,033,284	414,332,973	△20,299,689	95.1
流動負債	2,119,659,400	2,728,927,631	△609,268,231	77.7
リース債務	193,152	193,152	0	100.0
未払金	148,367,124	167,221,094	△18,853,970	88.7
前受金	59,389,830	61,864,931	△2,475,101	96.0
引当金	23,944,997	23,662,716	282,281	101.2
賞与引当金	23,944,997	23,662,716	282,281	101.2
その他流動負債	1,887,764,297	2,475,985,738	△588,221,441	76.2
繰延収益	288,084	288,084	0	100.0
受贈財産評価額長期前受金	14,990	14,990	0	100.0
他会計補助金長期前受金	273,094	273,094	0	100.0
負債合計	2,514,544,147	3,144,305,219	△629,761,072	80.0
資本金	97,490,313,843	97,490,313,843	0	100.0
剰余金	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1
利益剰余金	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△8,416,185,791	△8,664,448,143	248,262,352	97.1
資本合計	89,074,128,052	88,825,865,700	248,262,352	100.3
負債資本合計	91,588,672,199	91,970,170,919	△381,498,720	99.6

ア 資産総額は、91,588,672,199円であり、前年度と比較して381,498,720円（0.4%）減少している。

固定資産は、38,904,354,857円であり、前年度と比較して1,346,038,345円（3.3%）減少している。これは、主に、一般会計への貸付金のうち28年度償還額を流動資産に振り替えたことによるものである。

事業資産は、12,216,437,908円であり、前年度と比較して1,054,309,254円（9.4%）増加している。これは、主に、未成資産において杉戸屏風深輪地区産業団地の整備費用を計上したことによるものである。なお、完成資産の増加は、幸手中央地区産業団地の精算に伴い未成資産から振り替えたことによるものである。

流動資産は、40,467,879,434円であり、前年度と比較して89,769,629円（0.2%）減少している。これは、主に未収金が72,782,691円（25.8%）減少したことによるものである。

イ 負債総額は、2,514,544,147円であり、前年度と比較して629,761,072円（20.0%）減少している。これは、主に、その他流動負債に計上していた幸手中央地区産業団地の分譲申込に係る契約保証金のうち、分譲済額を収益に振り替えたことによるものである。

ウ 資本総額は、89,074,128,052円であり、前年度と比較して248,262,352円（0.3%）増加している。これは、主に、当年度純利益248,262,352円を計上した結果、未処理欠損金が減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	248,262,352
減価償却費	23,647,203
資産減耗費	378,514,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,299,689
賞与引当金の増減額(△は減少)	282,281
雑支出	52,250
受取利息及び受取配当金	△114,817,592
その他特別損失	4,129,484
未収金の増減額(△は増加)	72,782,691
未払金の増減額(△は減少)	△14,691,007
事業資産の増減額(△は増加)	△1,432,780,637
繰延割賦売却損の減少額(△は増加)	49,098,148
前受金の増減額(△は減少)	△2,475,101
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△588,221,441
小計	△1,396,516,165
利息及び配当金の受取額	124,799,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,716,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△196,057,104
有形固定資産の売却による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	△9,999,986
貸付金の回収による収入	1,505,011,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298,959,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,152
資金増加額(又は減少額)	27,049,544
資金期首残高	38,719,488,753
資金期末残高	38,746,538,297

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,271,716,504円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,298,959,200円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、193,152円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて27,049,544円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 収益及び費用の計上基準 (5) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
7 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

埼玉県病院局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 9 日から平成 28 年 9 月 16 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 27 年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成27年度は、「埼玉県立病院経営改善アクションプラン」（以下「アクションプラン」）の計画期間（平成27年度～平成29年度）の1年目であるが、同プランに掲げる各病院共通の業績評価指標の一つである病床利用率の平成27年度実績は4病院すべてで目標を下回り、医業収支比率も3病院で目標以下だった。その他の業績評価指標でも、実績が目標に及ばなかった病院が少なくない。また、病院全体の経常収支の実績も見込みを大きく下回った。

これらの要因を精査して病院経営の改善を図るとともに高度・先進医療に対応する新病院の更なる利用拡大に努め、県民のための病院経営という意識の下、職員が一丸となって目標達成に取り組む必要がある。

[説明]

(1) 「アクションプラン」の平成27年度達成状況（太字部分が目標を下回っている。）

病 院	循環器・呼吸器病センター		がんセンター		小児医療センター		精神医療センター		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
病床利用率 (%)	83.4	75.8	82.7	71.2	80.0	78.5	83.8	78.0	
医業収支比率 (%)	84.6	79.9	85.3	80.4	84.7	81.0	66.7	67.3	
初来患者割合 (%)	8.1	7.7	2.8	3.1	7.3	7.1	3.2	3.1	
職員給与費対医業収益比率 (%)	55.3	58.2	45.8	49.8	63.1	64.5	98.2	103.4	
患者満足度 (%)	入院	90.0	86.6	86.0	89.5	68.0	77.1	83.0	79.3
	外来	84.0	73.2	82.5	85.8	61.0	74.2	83.0	83.5
職員満足度 (点)	67.3	68.3	65.0	59.1	64.8	62.3	74.6	73.9	

※共通の業績評価指標

(2) 平成27年度の経常収支－「アクションプラン」の見込みと決算

(単位：百万円)

	病院事業全体	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
見 込 み	▲337	▲234	▲208	92	13
決 算	▲2,132	▲510	▲1,331	▲409	118
決算と見込みの差	▲1,795	▲276	▲1,123	▲501	105

(3) 病院局の主な建設工事

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	がんセンター新病院建設、旧病院の解体、跡地整備工事			
	循環器・呼吸器病センター調理・洗濯棟建設、解体工事、新館建設工事、本館棟・A病棟等改修			
	小児医療センター新病院建設工事、環境アセスメント事後調査業務			

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成27年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	201,195	61,432	30,160
建物面積 (㎡)	28,849	68,824	26,941	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	22	17	6
医師定数	56	105	93	25
病床数	319	503	300	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ358,072人で前年度に比較して10,277人、3.0%の増加であり、がんセンターでは7.7%、小児医療センターで5.0%増加した。一方で、循環器・呼吸器病センターで3.2%、精神医療センターで0.5%の減となっている。循環器・呼吸器病センターにおいては主に平均在院日数が短縮したことにより延べ入院患者数が減少した。がんセンターにおいては、新病院開設後、入院患者が増加している。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		88,457	91,376	△2,919	△3.2
がんセンター		131,121	121,802	9,319	7.7
小児医療センター		86,235	82,113	4,122	5.0
精神医療センター		52,259	52,504	△245	△0.5
合 計		358,072	347,795	10,277	3.0

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		241.7	250.3	△8.6	
がんセンター		358.3	333.7	24.6	
小児医療センター		235.6	225.0	10.6	
精神医療センター		142.8	143.8	△1.0	
合 計		978.3	952.9	25.4	

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		15.0	15.3	△0.3	
がんセンター		13.7	13.9	△0.2	
小児医療センター		13.2	13.5	△0.3	
精神医療センター		90.4	86.4	4.0	

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ438,114人で前年度に比較して12,464人、2.9%の増であった。病院別では、循環器・呼吸器病センターで0.8%、精神医療センターで1.4%の減、がんセンターで4.8%、小児医療センターで3.4%の増となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	27年度	26年度	対前年度比較	
				27-26	%
循環器・呼吸器病センター		73,377	73,949	△572	△0.8
がんセンター		200,516	191,383	9,133	4.8
小児医療センター		134,017	129,670	4,347	3.4
精神医療センター		30,204	30,648	△444	△1.4
合 計		438,114	425,650	12,464	2.9

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	27年度	26年度	27-26
循環器・呼吸器病センター	302.0	303.1	△1.1
がんセンター	825.2	784.4	40.8
小児医療センター	551.5	531.4	20.1
精神医療センター	124.3	125.6	△1.3
合 計	1,802.9	1,744.5	58.4

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	48,716,290,000	47,348,289,156	△1,368,000,844
第1項 医業収益	39,016,664,000	35,925,784,228	△3,090,879,772
第2項 医業外収益	9,548,112,000	9,332,885,271	△215,226,729
第3項 特別利益	151,514,000	2,089,619,657	1,938,105,657

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費用	52,131,805,428	54,467,500,906	△2,335,695,478
第1項 医業費用	48,084,325,000	46,597,645,240	1,486,679,760
第2項 医業外費用	832,719,000	774,338,331	58,380,669
第3項 特別損失	3,194,761,428	7,095,517,335	△3,900,755,907
第4項 予備費	20,000,000	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、47,348,289,156円で、予算額を1,368,000,844円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、54,467,500,906円であり、予算額を2,335,695,478円超過している。これは主に、小児医療センター現病院の減損損失3,902,240,628円を特別損失として計上したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	17,533,746,864	15,467,233,162	△2,066,513,702
第1項 企業債	14,601,000,000	12,495,000,000	△2,106,000,000
第2項 他会計負担金	1,151,589,000	1,127,913,000	△23,676,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	35,945,029	35,944,029
第4項 補助金	199,000,000	199,000,000	0
第5項 国庫補助金	1,027,000	214,000	△813,000
第6項 寄附金	1,000	240,000	239,000
第7項 受託金	1,581,128,864	1,581,126,768	△2,096
第8項 その他収入	0	27,794,365	27,794,365

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	21,215,833,475	17,750,588,788	1,215,761,127	2,249,483,560
第1項 建設改良費	19,317,803,475	15,867,561,195	1,215,761,127	2,234,481,153
第2項 企業債償還金	1,898,030,000	1,883,027,593	0	15,002,407

資本的収入の決算額は、15,467,233,162円で、建設改良に要する企業債が主なものである。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債起債対象の工事を繰り越したためである。

資本的支出の決算額は、17,750,588,788円、繰越額1,215,761,127円で、2,249,483,560円が不用額となっている。

繰越額の主なものは循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等整備に係る建設改良費であり、不用額の主なものは建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額15,467,233,162円と資本的支出額17,750,588,788円との差額2,283,355,626円については、減債積立金518,088,431円及び過年度分損益勘定留保資金1,765,267,195円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損 益

病院事業収益は、47,258,306,777円、病院事業費用は、54,331,771,823円で、一般会計からの繰入金8,265,651,000円を計上し、差引き7,073,465,046円の純損失が生じている。

(2) 収 益

病院事業収益の47,258,306,777円を、前年度と比較すると、3,596,310,165円（8.2%）の増加となっている。これは主として、医業収益の入院収益が1,397,033,028円（6.0%）増加したことによるものである。

医業外収益は、9,323,654,571円となり、前年度と比較して31,216,307円（0.3%）の減少となった。これは主として、長期前受金戻入が前年度と比較して95,270,713円（11.4%）減少したことによるものである。

(3) 費 用

病院事業費用の54,331,771,823円を前年度と比較すると、5,772,207,541円（11.9%）の増加となった。これは主に、小児医療センター旧病院の減損損失3,902,240,628円を計上したことにより、特別損失が3,579,333,324円（103.8%）増加したことによるものである。

また、医業外費用は、2,252,117,838円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費444,455,606円、長期前払消費税勘定償却296,836,625円、主に収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額である雑損失1,510,825,607円となっている。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

寄附金の受入れに伴い寄附金が240,000円増加した。また、その他資本剰余金は、一般会計からの繰入金受入れに伴い28,783,000円増加し、特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額との相殺により135,724円減少したため、28,647,276円の増加となった。

(3) 利益剰余金

減債積立金518,088,431円を取り崩し、同額について未処分利益剰余金を増加させたが、当年度純損失7,073,465,046円を計上したため、前年度繰越利益剰余金1,482,909,035円は当年度未処理欠損金5,072,467,580円となっている。

5 欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	4,996,116,528	△5,072,467,580
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	4,996,116,528	(繰越欠損金) △5,072,467,580

未処理欠損金5,072,467,580円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、103,021,497,557円であり、前年度と比較して1,050,854,982円（1.0%）増加している。これは主に、小児医療センター新病院の整備によるものである。
- (2) 負債総額は、72,703,509,274円であり、前年度と比較して8,095,432,752円（12.5%）増加している。これは主に、小児医療センター新病院の建設に伴う企業債の発行による。
- (3) 資本総額は、30,317,988,283円であり、前年度と比較して7,044,577,770円（18.9%）減少している。これは主に、当年度純損失を7,073,465,046円計上した結果、利益剰余金が減少したことによるものである。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは179,176,161円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは13,274,734,792円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは10,589,384,096円の増加の結果、資金期末残高は期首に比べて2,864,526,857円の減少となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書等関連	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
3 貸借対照表等関連	企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 減損損失	(1) 減損の徴候について (2) 認められた減損の徴候 (3) 減損損失の認識及び測定について
6 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
7 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	35,848,768,549	33,356,348,419	2,492,420,130	107.5%
(1) 入院収益	24,583,739,003	23,186,705,975	1,397,033,028	106.0%
(2) 外来収益	10,103,824,902	8,934,488,620	1,169,336,282	113.1%
(3) その他医業収益	1,161,204,644	1,235,153,824	△73,949,180	94.0%
2 医業外収益	9,323,654,571	9,354,870,878	△31,216,307	99.7%
(1) 受取利息配当金	3,018,219	4,146,050	△1,127,831	72.8%
(2) 補助金	86,785,119	81,782,128	5,002,991	106.1%
(3) 負担金交付金	8,265,651,000	8,208,928,000	56,723,000	100.7%
(4) 長期前受金戻入	737,742,315	833,013,028	△95,270,713	88.6%
(5) その他医業外収益	230,457,918	227,001,672	3,456,246	101.5%
3 特別利益	2,085,883,657	950,777,315	1,135,106,342	219.4%
(1) 固定資産売却益	492,934,971	0	492,934,971	皆増
(2) 過年度損益修正益	4,171,901	2,529,757	1,642,144	164.9%
(3) その他特別利益	1,588,776,785	948,247,558	640,529,227	167.5%
収益合計	47,258,306,777	43,661,996,612	3,596,310,165	108.2%
病院事業費用				
1 医業費用	45,052,486,490	42,997,316,419	2,055,170,071	104.8%
(1) 給与費	21,144,704,734	20,354,137,864	790,566,870	103.9%
(2) 材料費	12,205,240,533	11,068,748,791	1,136,491,742	110.3%
(3) 経費	7,202,210,955	6,932,542,201	269,668,754	103.9%
(4) 減価償却費	4,078,848,886	4,215,509,164	△136,660,278	96.8%
(5) 資産減耗費	66,143,312	66,203,032	△59,720	99.9%
(6) 研究研修費	355,338,070	360,175,367	△4,837,297	98.7%
2 医業外費用	2,252,117,838	2,114,413,692	137,704,146	106.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	444,455,606	474,397,747	△29,942,141	93.7%
(2) 長期前払消費税勘定償却	296,836,625	232,207,083	64,629,542	127.8%
(3) 雑損失	1,510,825,607	1,407,808,862	103,016,745	107.3%
3 特別損失	7,027,167,495	3,447,834,171	3,579,333,324	203.8%
(1) 固定資産売却損	67,162,318	0	67,162,318	皆増
(2) 減損損失	3,902,240,628	0	3,902,240,628	皆増
(3) 過年度損益修正損	9,807,010	33,830,100	△24,023,090	29.0%
(4) 手当等	0	1,076,113,051	△1,076,113,051	皆減
(5) その他特別損失	3,047,957,539	2,337,891,020	710,066,519	130.4%
費用合計	54,331,771,823	48,559,564,282	5,772,207,541	111.9%
当年度純利益(純損失)	△7,073,465,046	△4,897,567,670	△2,175,897,376	144.4%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,482,909,035	△1,724,184,130	3,207,093,165	△86.0%
その他未処分利益剰余金変動額	518,088,431	8,104,660,835	△7,586,572,404	6.4%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△5,072,467,580	1,482,909,035	△6,555,376,615	△342.1%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	8,512,155,672	8,500,679,459	11,476,213	100.1%
(1) 入院収益	6,870,317,855	6,930,412,985	△60,095,130	99.1%
(2) 外来収益	1,514,477,846	1,415,133,957	99,343,889	107.0%
(3) その他医業収益	127,359,971	155,132,517	△27,772,546	82.1%
2 医業外収益	2,196,818,780	2,026,150,515	170,668,265	108.4%
(1) 受取利息配当金	916,109	1,299,479	△383,370	70.5%
(2) 補助金	694,000	518,000	176,000	134.0%
(3) 負担金交付金	2,039,859,053	1,861,231,663	178,627,390	109.6%
(4) 長期前受金戻入	122,665,258	128,723,104	△6,057,846	95.3%
(5) その他医業外収益	32,684,360	34,378,269	△1,693,909	95.1%
3 特別利益	73,756,122	96,580,125	△22,824,003	76.4%
(1) 過年度損益修正益	1,010,880	374,160	636,720	270.2%
(2) その他特別利益	72,745,242	96,205,965	△23,460,723	75.6%
収益合計	10,782,730,574	10,623,410,099	159,320,475	101.5%
病院事業費用				
1 医業費用	10,659,067,811	10,203,057,759	456,010,052	104.5%
(1) 給与費	4,953,239,726	4,636,614,571	316,625,155	106.8%
(2) 材料費	3,196,520,346	3,101,233,347	95,286,999	103.1%
(3) 経費	1,640,363,568	1,629,681,809	10,681,759	100.7%
(4) 減価償却費	804,565,201	757,582,525	46,982,676	106.2%
(5) 資産減耗費	19,557,916	17,217,940	2,339,976	113.6%
(6) 研究研修費	44,821,054	60,727,567	△15,906,513	73.8%
2 医業外費用	559,525,152	547,166,619	12,358,533	102.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,115,876	151,901,200	△11,785,324	92.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	35,932,803	29,368,811	6,563,992	122.4%
(3) 雑損失	383,476,473	365,896,608	17,579,865	104.8%
3 特別損失	367,461,853	262,760,077	104,701,776	139.8%
(1) 過年度損益修正損	4,409,838	0	4,409,838	皆増
(2) 手当等	0	257,391,899	△257,391,899	皆減
(3) その他特別損失	363,052,015	5,368,178	357,683,837	6763.0%
費用合計	11,586,054,816	11,012,984,455	573,070,361	105.2%
当年度純利益(純損失)	△803,324,242	△389,574,356	△413,749,886	206.2%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,649,049,265	△504,484,197	2,153,533,462	△326.9%
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,543,107,818	△2,543,107,818	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	845,725,023	1,649,049,265	△803,324,242	51.3%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	15,210,802,498	13,550,982,590	1,659,819,908	112.2%
(1) 入院収益	8,328,669,259	7,463,793,276	864,875,983	111.6%
(2) 外来収益	6,139,509,486	5,263,526,988	875,982,498	116.6%
(3) その他医業収益	742,623,753	823,662,326	△81,038,573	90.2%
2 医業外収益	3,461,632,636	3,596,076,412	△134,443,776	96.3%
(1) 受取利息配当金	1,108,106	1,643,549	△535,443	67.4%
(2) 補助金	20,191,000	17,785,000	2,406,000	113.5%
(3) 負担金交付金	2,893,561,947	3,011,930,337	△118,368,390	96.1%
(4) 長期前受金戻入	407,298,870	416,663,492	△9,364,622	97.8%
(5) その他医業外収益	139,472,713	148,054,034	△8,581,321	94.2%
3 特別利益	798,769,694	243,188,699	555,580,995	328.5%
(1) 固定資産売却益	492,934,971	0	492,934,971	皆増
(2) 過年度損益修正益	2,311,200	2,119,316	191,884	109.1%
(3) その他特別利益	303,523,523	241,069,383	62,454,140	125.9%
収 益 合 計	19,471,204,828	17,390,247,701	2,080,957,127	112.0%
病院事業費用				
1 医業費用	18,909,516,003	17,830,148,284	1,079,367,719	106.1%
(1) 給与費	7,570,089,117	7,356,020,272	214,068,845	102.9%
(2) 材料費	5,577,805,904	4,803,245,821	774,560,083	116.1%
(3) 経費	3,180,503,155	2,906,461,896	274,041,259	109.4%
(4) 減価償却費	2,318,130,261	2,504,358,508	△186,228,247	92.6%
(5) 資産減耗費	29,516,947	36,791,832	△7,274,885	80.2%
(6) 研究研修費	233,470,619	223,269,955	10,200,664	104.6%
2 医業外費用	1,094,344,552	1,045,998,554	48,345,998	104.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,101,731	274,376,104	△13,274,373	95.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	156,449,972	149,128,632	7,321,340	104.9%
(3) 雑損失	676,792,849	622,493,818	54,299,031	108.7%
3 特別損失	2,717,061,092	2,167,319,929	549,741,163	125.4%
(1) 固定資産売却損	67,162,318	0	67,162,318	皆増
(2) 過年度損益修正損	0	31,164,000	△31,164,000	皆減
(3) 手当等	0	386,633,087	△386,633,087	皆減
(4) その他特別損失	2,649,898,774	1,749,522,842	900,375,932	151.5%
費 用 合 計	22,720,921,647	21,043,466,767	1,677,454,880	108.0%
当年度純利益(純損失)	△3,249,716,819	△3,653,219,066	403,502,247	89.0%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△1,715,541,622	△484,602,838	△1,230,938,784	354.0%
その他未処分利益剰余金変動額	518,088,431	2,422,280,282	△1,904,191,851	21.4%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△4,447,170,010	△1,715,541,622	△2,731,628,388	259.2%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	10,074,062,234	9,272,460,380	801,601,854	108.6%
(1) 入院収益	7,580,280,134	7,007,761,823	572,518,311	108.2%
(2) 外来収益	2,253,713,329	2,062,100,209	191,613,120	109.3%
(3) その他医業収益	240,068,771	202,598,348	37,470,423	118.5%
2 医業外収益	2,468,198,333	2,440,578,256	27,620,077	101.1%
(1) 受取利息配当金	879,090	1,054,701	△175,611	83.3%
(2) 補助金	63,232,000	61,305,000	1,927,000	103.1%
(3) 負担金交付金	2,272,536,000	2,183,768,000	88,768,000	104.1%
(4) 長期前受金戻入	92,955,271	156,807,051	△63,851,780	59.3%
(5) その他医業外収益	38,595,972	37,643,504	952,468	102.5%
3 特別利益	1,212,828,456	607,788,019	605,040,437	199.5%
(1) 過年度損益修正益	320,436	0	320,436	皆増
(2) その他特別利益	1,212,508,020	607,788,019	604,720,001	199.5%
収 益 合 計	13,755,089,023	12,320,826,655	1,434,262,368	111.6%
病院事業費用				
1 医業費用	12,434,875,641	11,903,339,236	531,536,405	104.5%
(1) 給与費	6,500,035,651	6,221,059,587	278,976,064	104.5%
(2) 材料費	3,302,892,737	3,042,141,857	260,750,880	108.6%
(3) 経費	1,866,591,707	1,884,185,689	△17,593,982	99.1%
(4) 減価償却費	688,083,741	686,139,075	1,944,666	100.3%
(5) 資産減耗費	11,612,616	5,072,397	6,540,219	228.9%
(6) 研究研修費	65,659,189	64,740,631	918,558	101.4%
2 医業外費用	516,588,512	438,926,813	77,661,699	117.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,969,901	33,212,422	△2,242,521	93.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	81,092,467	30,158,705	50,933,762	268.9%
(3) 雑損失	404,526,144	375,555,686	28,970,458	107.7%
3 特別損失	3,939,782,549	895,219,068	3,044,563,481	440.1%
(1) 減損損失	3,902,240,628	0	3,902,240,628	皆増
(2) 過年度損益修正損	2,535,171	2,666,100	△130,929	95.1%
(3) 手当等	0	309,552,968	△309,552,968	皆減
(4) その他特別損失	35,006,750	583,000,000	△547,993,250	6.0%
費 用 合 計	16,891,246,702	13,237,485,117	3,653,761,585	127.6%
当年度純利益(純損失)	△3,136,157,679	△916,658,462	△2,219,499,217	342.1%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,437,652,859	191,358,759	1,246,294,100	751.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,162,952,562	△2,162,952,562	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△1,698,504,820	1,437,652,859	△3,136,157,679	△118.1%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	2,051,748,145	2,032,225,990	19,522,155	101.0%
(1) 入院収益	1,804,471,755	1,784,737,891	19,733,864	101.1%
(2) 外来収益	196,124,241	193,727,466	2,396,775	101.2%
(3) その他医業収益	51,152,149	53,760,633	△2,608,484	95.1%
2 医業外収益	1,197,004,822	1,292,065,695	△95,060,873	92.6%
(1) 受取利息配当金	114,914	148,321	△33,407	77.5%
(2) 補助金	2,668,119	2,174,128	493,991	122.7%
(3) 負担金交付金	1,059,694,000	1,151,998,000	△92,304,000	92.0%
(4) 長期前受金戻入	114,822,916	130,819,381	△15,996,465	87.8%
(5) その他医業外収益	19,704,873	6,925,865	12,779,008	284.5%
3 特別利益	529,385	3,220,472	△2,691,087	16.4%
(1) 過年度損益修正益	529,385	36,281	493,104	1459.1%
(2) その他特別利益	0	3,184,191	△3,184,191	皆減
収 益 合 計	3,249,282,352	3,327,512,157	△78,229,805	97.6%
病院事業費用				
1 医業費用	3,049,027,035	3,060,771,140	△11,744,105	99.6%
(1) 給与費	2,121,340,240	2,140,443,434	△19,103,194	99.1%
(2) 材料費	128,021,546	122,127,766	5,893,780	104.8%
(3) 経費	514,752,525	512,212,807	2,539,718	100.5%
(4) 減価償却費	268,069,683	267,429,056	640,627	100.2%
(5) 資産減耗費	5,455,833	7,120,863	△1,665,030	76.6%
(6) 研究研修費	11,387,208	11,437,214	△50,006	99.6%
2 医業外費用	81,659,622	82,321,706	△662,084	99.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,268,098	14,908,021	△2,639,923	82.3%
(2) 長期前払消費税勘定償却	23,361,383	23,550,935	△189,552	99.2%
(3) 雑損失	46,030,141	43,862,750	2,167,391	104.9%
3 特別損失	2,862,001	122,535,097	△119,673,096	2.3%
(1) 過年度損益修正損	2,862,001	0	2,862,001	皆増
(2) 手当等	0	122,535,097	△122,535,097	皆減
費 用 合 計	3,133,548,658	3,265,627,943	△132,079,285	96.0%
当年度純利益(純損失)	115,733,694	61,884,214	53,849,480	187.0%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	111,748,533	△926,455,854	1,038,204,387	△12.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	976,320,173	△976,320,173	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	227,482,227	111,748,533	115,733,694	203.6%

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	80,476,378,275	76,822,187,461	3,654,190,814	104.8%
	(1) 有形固定資産	76,920,507,634	74,026,092,504	2,894,415,130	103.9%
	イ 土地	6,779,183,037	7,199,105,102	△419,922,065	94.2%
	ロ 建物	32,731,924,249	38,755,825,882	△6,023,901,633	84.5%
	ハ 構築物	2,800,127,739	3,045,949,902	△245,822,163	91.9%
	ニ 器械備品	8,581,904,320	9,623,043,884	△1,041,139,564	89.2%
	ホ 車両	26,425,312	8,697,353	17,727,959	303.8%
	ヘ リース資産	91,111,197	88,740,000	2,371,197	102.7%
	ト 建設仮勘定	25,898,341,780	15,293,240,381	10,605,101,399	169.3%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	553,563,016	562,366,921	△8,803,905	98.4%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	437,472,954	552,797,859	△115,324,905	79.1%
	ハ ソフトウェア仮勘定	106,521,000	0	106,521,000	皆増
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,002,307,625	2,233,728,036	768,579,589	134.4%
	イ 長期前払消費税	3,002,307,625	2,233,728,036	768,579,589	134.4%
2 流動資産	22,545,119,282	25,148,455,114	△2,603,335,832	89.6%	
(1) 現金預金	14,742,217,399	17,606,744,256	△2,864,526,857	83.7%	
(2) 未収金	7,647,886,315	7,377,220,875	270,665,440	103.7%	
(3) 貯蔵品	149,524,820	161,856,012	△12,331,192	92.4%	
(4) 前払費用	5,275,775	2,521,175	2,754,600	209.3%	
(5) 前払金	214,973	112,796	102,177	190.6%	
資産合計	103,021,497,557	101,970,642,575	1,050,854,982	101.0%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	59,365,603,763	48,435,924,761	10,929,679,002	122.6%
	(1) 企業債	56,855,710,771	46,362,230,252	10,493,480,519	122.6%
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,855,710,771	46,362,230,252	10,493,480,519	122.6%
	(2) リース債務	73,578,453	76,010,400	△2,431,947	96.8%
	(3) 引当金	2,436,314,539	1,997,684,109	438,630,430	122.0%
	イ 退職給付引当金	2,436,314,539	1,997,684,109	438,630,430	122.0%
	2 流動負債	9,660,375,852	11,511,289,959	△1,850,914,107	83.9%
	(1) 企業債	2,001,519,481	1,883,027,593	118,491,888	106.3%
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,001,519,481	1,883,027,593	118,491,888	106.3%
	(2) リース債務	24,821,640	19,828,800	4,992,840	125.2%
	(3) 未払金	6,059,008,278	8,185,238,470	△2,126,230,192	74.0%
	(4) 引当金	1,284,381,043	1,200,212,635	84,168,408	107.0%
	イ 賞与引当金	1,284,381,043	1,200,212,635	84,168,408	107.0%
	(5) その他流動負債	290,645,410	222,982,461	67,662,949	130.3%
	3 繰延収益	3,677,529,659	4,660,861,802	△983,332,143	78.9%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	85,339,389	91,885,514	△6,546,125	92.9%
	(2) 補助金長期前受金	197,993,729	0	197,993,729	皆増
(3) 国庫補助金長期前受金	1,737,243,976	1,840,799,775	△103,555,799	94.4%	
(4) 他会計補助金長期前受金	21,910,360	24,363,180	△2,452,820	89.9%	
(5) 他会計負担金長期前受金	1,635,042,205	2,703,813,333	△1,068,771,128	60.5%	
負債合計	72,703,509,274	64,608,076,522	8,095,432,752	112.5%	
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	431,701,701	7,476,279,471	△7,044,577,770	5.8%	
(1) 資本剰余金	4,996,116,528	4,967,229,252	28,887,276	100.6%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	510,000	240,000	147.1%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,273,618,359	4,244,971,083	28,647,276	100.7%	
(2) 利益剰余金	△4,564,414,827	2,509,050,219	△7,073,465,046	△181.9%	
イ 減債積立金	508,052,753	1,026,141,184	△518,088,431	49.5%	
ロ 当年度未処分利益剰余金	△5,072,467,580	1,482,909,035	△6,555,376,615	△342.1%	
資本合計	30,317,988,283	37,362,566,053	△7,044,577,770	81.1%	
負債資本合計	103,021,497,557	101,970,642,575	1,050,854,982	101.0%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,073,465,046
減価償却費	4,078,848,886
資産減耗費	65,478,512
減損損失	3,902,240,628
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 768,579,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	438,630,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,168,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,007,036
長期前受金戻入額	△ 737,742,315
固定資産売却益	△ 492,934,971
固定資産売却損	67,162,318
過年度損益修正益	△ 4,165,566
過年度損益修正損	9,807,010
その他特別利益	△ 1,542,076,785
その他特別損失	2,193,584,541
受取利息及び受取配当金	△ 3,018,219
支払利息及び企業債取扱諸費	444,455,606
未収金の増減額 (△は増加)	5,808,320
未払金の増減額 (△は減少)	△ 501,085,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,331,192
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,754,600
前払金の増減額 (△は増加)	△ 102,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67,662,949
小計	262,261,226
利息及び配当金の受取額	3,018,219
利息及び企業債取扱諸費の受取額	△ 444,455,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,176,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,999,385,579
有形固定資産の売却による収入	528,880,000
無形固定資産の取得による支出	△ 181,506,030
国庫補助金等による収入	31,959,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,127,913,000
寄附金による収入	240,000
受託金による収入	1,336,834,901
受託金を財源とした支出	△ 1,119,670,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,274,734,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,495,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,883,027,593
リース債務の返済による支出	△ 22,588,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,589,384,096
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,864,526,857
資金期首残高	17,606,744,256
資金期末残高	14,742,217,399

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 8 月 9 日から平成 28 年 9 月 16 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 27 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

再生水供給事業は、さいたま市下水処理センターの下水処理水をさいたま新都心浄化プラントで高度処理し、さいたま新都心地区の合同庁舎やさいたまスーパーアリーナ、明治安田生命ビル等に水洗トイレ用水として供給している。

平成27年度の1日当たり供給実績は過去最高の1,023m³となっているが、供給能力日量4,000m³に対し、約1/4にとどまっている。

また、単年度収支は毎年マイナスであり、累積損失は平成27年度末で約6億2千万円に上っている。

そこで、新規需要先の開拓や一層の経費削減に努め収支改善を図るとともに、将来の需要の見通しを踏まえ、今後の事業の手法や展開について、見直しも含めて検討する必要がある。

【説明】

(1) 事業の概要

- ア 処理場：さいたま市見沼区
- イ 事業費：約4.1億円（うち国庫補助金約1.8億円）
- ウ 供給開始：平成12年4月から
- エ 供給地区：さいたま新都心地区47.4ha
- オ 処理能力：1日最大4,000m³
- カ 処理方式：生物膜ろ過処理＋オゾン処理
- キ 送水管：4,830m
- ク 供給単価：260円/m³（税抜き）

(2) 再生水供給事業の供給実績及び収支等の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	(H28見込み)	(H29見込み)
供給先数	16	16	16	18	18	(20)	(21)
供給水量 (m ³ /日) (注)	718	734	728	769	1,023	(1,180)	(1,210)
単年度収支 (百万円)	△24	△23	△84	△53	△19	(△51)	(△30)
累積収支 (百万円)	△441	△464	△548	△601	△620	(△671)	(△701)

(注)：供給水量は有収水量（料金収入の算定基礎とする水量）による。

* 1 平成27年度の再生水供給事業の事業収益及び事業費用

- ・事業収益：185,747千円
- ・事業費用：205,036千円

* 2 流域下水道事業(再生水供給事業含む)の累積収支

	H23	H24	H25	H26	H27
累積収支 (百万円)	8,896	9,912	5,598	5,336	6,376

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成27年度の年間総処理水量は、652,915千 m^3 で、前年度に比べ6,233千 m^3 、1.0%増加した。

(表1) 流域の概要

(平成28年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管 渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	751,810	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	74,400	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	27年度	26年度	$\frac{27年度}{26年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大](m^3 /日)	2,791,312	2,807,482	99.4%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千 m^3)	652,915	646,682	101.0%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	49,599,650,000	50,475,198,042	875,548,042
第1項 営業収益	29,488,174,000	29,001,658,824	△486,515,176
第2項 営業外収益	20,111,475,000	21,072,361,417	960,886,417
第3項 特別利益	1,000	401,177,801	401,176,801

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	50,006,119,050	49,059,396,936	80,090,360	866,631,754
第1項 営業費用	47,926,930,050	47,043,290,906	80,090,360	803,548,784
第2項 営業外費用	2,018,188,000	2,016,106,030	0	2,081,970
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は50,475,198,042円で、予算額を875,548,042円上回っている。これは、主に長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は49,059,396,936円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による80,090,360円の事故繰越を行っており、866,631,754円の不用額を生じた。この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	27,911,977,360	16,450,299,360	△11,461,678,000
第1項 建設補助金	15,174,355,360	7,208,346,360	△7,966,009,000
第2項 建設負担金	3,762,292,000	3,625,474,000	△136,818,000
第3項 企業債	8,232,000,000	4,912,000,000	△3,320,000,000
第4項 他会計出資金	587,549,000	529,490,425	△58,058,575
第5項 他会計補助金	155,331,000	170,975,776	15,644,776
第6項 固定資産売却代金	323,000	3,901,857	3,578,857
第7項 雑収入	127,000	110,942	△16,058

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	35,048,788,487	20,460,327,587	14,265,544,819	322,916,081
第1項 建設改良費	27,322,226,487	12,733,767,082	14,265,544,819	322,914,586
第2項 企業債償還金	7,726,348,000	7,726,347,482	0	518
第3項 過年度国庫補助金返還金	214,000	213,023	0	977

資本的収入の決算額は16,450,299,360円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は20,460,327,587円、翌年度繰越額は14,265,544,819円で、これは、主に中川流域の処理場第2沈砂池ポンプ棟築造土木工事や荒川右岸流域の処理場水処理系受変電設備改築工事などである。また、不用額は主に補助対象事業費の変更に伴うものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,555,013,005円を除く）が資本的支出額に不足する額6,565,041,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,224,756円、繰越工事資金1,451,579,313円、減債積立金213,592,250円、建設改良積立金36,116,180円、過年度分損益勘定留保資金466,960,144円及び当年度分損益勘定留保資金4,314,568,589円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	27,225,845,815	26,552,762,791	673,083,024	102.5
維持管理負担金	22,085,727,369	21,618,049,649	467,677,720	102.2
他会計補助金	5,020,754,426	4,834,985,458	185,768,968	103.8
その他営業収益	119,364,020	99,727,684	19,636,336	119.7
営業費用	45,402,303,453	44,285,087,268	1,117,216,185	102.5
管渠費	709,143,788	771,405,294	△62,261,506	91.9
ポンプ場費	2,076,473,236	1,843,810,909	232,662,327	112.6
処理場費	17,271,022,115	17,353,979,657	△82,957,542	99.5
雨水幹線管理費	60,381,069	62,522,021	△2,140,952	96.6
再生水事業管理費	109,078,282	117,809,426	△8,731,144	92.6
総係費	1,006,772,893	1,023,173,134	△16,400,241	98.4
減価償却費	23,880,251,618	22,756,447,218	1,123,804,400	104.9
資産減耗費	289,180,452	355,939,609	△66,759,157	81.2
営業利益(損失)	△18,176,457,638	△17,732,324,477	△444,133,161	102.5
営業外収益	21,062,864,476	20,375,086,813	687,777,663	103.4
受取利息及び配当金	2,958,228	2,488,791	469,437	118.9
他会計補助金	1,584,805,238	1,691,810,121	△107,004,883	93.7
受託工事収益	118,692,000	159,789,830	△41,097,830	74.3
長期前受金戻入	19,355,425,887	18,519,885,020	835,540,867	104.5
雑収益	983,123	1,113,051	△129,928	88.3
営業外費用	1,954,008,289	2,102,044,823	△148,036,534	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,800,712,832	1,904,329,499	△103,616,667	94.6
受託工事費	118,692,000	159,789,830	△41,097,830	74.3
雑支出	34,603,457	37,925,494	△3,322,037	91.2
経常利益	932,398,549	540,717,513	391,681,036	172.4
特別利益	401,177,801	342,730,280	58,447,521	117.1
その他特別利益	401,177,801	342,730,280	58,447,521	117.1
特別損失	0	66,484,636	△66,484,636	皆減
手当等	0	66,484,636	△66,484,636	皆減
当年度純利益(純損失)	1,333,576,350	816,963,157	516,613,193	163.2
前年度繰越利益剰余金	4,935,939,592	4,368,684,865	567,254,727	113.0
その他未処分利益剰余金変動額	249,708,430	318,792,798	△69,084,368	78.3
当年度未処分利益剰余金	6,519,224,372	5,504,440,820	1,014,783,552	118.4

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ467,677,720円増加し、更に他会計補助金が前年度に比べ185,768,968円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して673,083,024円(2.5%)増加した。

(2) 営業費用

主に減価償却費が前年度に比べ1,123,804,400円増加した一方、処理場費が82,957,542円減少するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して1,117,216,185円(2.5%)増加した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が835,540,867円増加し、一方で、他会計補助金等が減少したため、営業外収益全体では前年度と比較して687,777,663円(3.4%)増加した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ103,616,667円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して148,036,534円(7.0%)減少した。

(5) 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金401,177,801円の受入額である。

(6) 当年度純利益

当年度純利益1,333,576,350円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、6,519,224,372円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金からの組入れで318,792,798円、また、他会計出資金の受入れで529,490,425円それぞれ増加した結果、前年度と比べ848,283,223円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は受贈財産評価額が870,480円増加したが、国庫補助金が213,023円減少したため、前年度と比べ657,457円増加した。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ318,792,798円組み入れている。また、減債積立金213,592,250円、建設改良積立金36,116,180円を取り崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である1,333,576,350円を増加させている。これらにより利益剰余金は1,014,783,552円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,480,209,788	67,700,463,749	6,519,224,372
議会の議決による処分類	249,708,430	0	△543,051,746
資本金の増加	249,708,430		△249,708,430
減債積立金の積立			△262,009,456
建設改良積立金の積立			△31,333,860
処分後残高	5,729,918,218	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 5,976,172,626

（1）資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から249,708,430円を資本金に振り替える案としている。

（2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に262,009,456円、建設改良積立金に31,333,860円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	528,519,473,678	540,802,239,530	△12,282,765,852	97.7
有形固定資産	528,425,076,419	540,716,142,830	△12,291,066,411	97.7
土地	65,730,738,028	65,742,337,858	△11,599,830	100.0
建物	33,650,071,467	34,243,982,775	△593,911,308	98.3
構築物	316,112,254,212	316,251,490,320	△139,236,108	100.0
機械及び装置	89,985,062,693	77,570,515,722	12,414,546,971	116.0
車両運搬具	23,766,845	23,990,583	△223,738	99.1
工具、器具及び備品	74,865,323	63,578,336	11,286,987	117.8
建設仮勘定	22,848,317,851	46,820,247,236	△23,971,929,385	48.8
無形固定資産	10,027,259	1,726,700	8,300,559	580.7
地上権	8,300,559	0	8,300,559	皆増
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	17,382,512,192	17,623,445,611	△240,933,419	98.6
現金預金	11,016,942,991	11,959,199,753	△942,256,762	92.1
未収金	6,365,569,201	5,664,245,858	701,323,343	112.4
資産合計	545,901,985,870	558,425,685,141	△12,523,699,271	97.8

(単位:円・%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	81,232,658,813	83,908,956,326	△2,676,297,513	96.8
企業債	80,736,573,821	83,494,426,438	△2,757,852,617	96.7
引当金	496,084,992	414,529,888	81,555,104	119.7
退職給付引当金	496,084,992	414,529,888	81,555,104	119.7
流動負債	15,049,269,445	17,647,811,511	△2,598,542,066	85.3
企業債	7,669,852,617	7,726,347,482	△56,494,865	99.3
未払金	2,603,408,590	5,145,821,482	△2,542,412,902	50.6
維持管理負担金繰越金	793,953,196	793,953,196	0	100.0
引当金	3,875,311,341	3,872,536,816	2,774,525	100.1
賞与引当金	75,311,341	72,536,816	2,774,525	103.8
修繕引当金	3,800,000,000	3,800,000,000	0	100.0
その他流動負債	106,743,701	109,152,525	△2,408,824	97.8
繰延収益	369,920,159,703	379,032,743,627	△9,112,583,924	97.6
国庫補助金長期前受金	266,925,883,109	274,469,950,844	△7,544,067,735	97.3
工事負担金長期前受金	97,377,430,449	98,784,380,602	△1,406,950,153	98.6
受贈財産評価額長期前受金	4,602,619,079	4,880,691,028	△278,071,949	94.3
他会計補助金長期前受金	1,014,227,066	897,721,153	116,505,913	113.0
負債合計	466,202,087,961	480,589,511,464	△14,387,423,503	97.0
資本金	5,480,209,788	4,631,926,565	848,283,223	118.3
剰余金	74,219,688,121	73,204,247,112	1,015,441,009	101.4
資本剰余金	67,700,463,749	67,699,806,292	657,457	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,970,625	△213,023	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受増財産評価額	2,889,661,354	2,888,790,874	870,480	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	6,519,224,372	5,504,440,820	1,014,783,552	118.4
当年度末処分利益剰余金	6,519,224,372	5,504,440,820	1,014,783,552	118.4
資本合計	79,699,897,909	77,836,173,677	1,863,724,232	102.4
負債資本合計	545,901,985,870	558,425,685,141	△12,523,699,271	97.8

- (1) 資産総額は545,901,985,870円であり、前年度と比較して12,523,699,271円(2.2%)減少している。これは主に機械及び装置が12,414,546,971円増加したものの、建設仮勘定が23,971,929,385円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は466,202,087,961円であり、前年度と比較して14,387,423,503円(3.0%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が9,112,583,924円減少したためである。
- (3) 資本総額は79,699,897,909円であり、前年度と比較して1,863,724,232円(2.4%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,333,576,350
減価償却費	23,880,251,618
資産減耗費	289,180,452
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,555,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,117,635
長期前受金戻入額	△19,355,425,887
受取利息及び受取配当金	△2,958,228
支払利息及び企業債取扱諸費	1,800,712,832
雑支出	436,506
その他特別利益	△401,177,801
未収金の増減額(△は増加)	△710,597,461
未払金の増減額(△は減少)	△165,149,918
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,408,824
小計	6,750,112,378
利息及び配当金の受取額	2,958,228
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,800,712,832
損害賠償金の受取額	401,177,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,353,535,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,256,900,369
有形固定資産の売却による収入	3,890,099
国庫補助金等による収入	10,072,750,355
国庫補助金等の返還による支出	△213,023
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	169,537,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,010,935,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,912,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,726,347,482
他会計からの出資による収入	529,490,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284,857,057
資金増加額(又は減少額)	△942,256,762
資金期首残高	11,959,199,753
資金期末残高	11,016,942,991

業務活動によるキャッシュ・フローは5,353,535,575円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,010,935,280円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローも2,284,857,057円減少した結果、資金期末残高は期首に比べて942,256,762円の減少となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し